

2026年3月期 第3四半期決算説明会 主なQ&A

【今期決算・通期予想】

- Q. 万博閉幕後のレジャー需要が堅調な要因は。
- A. 山陽新幹線では、ビジネスも好調であるが、特に休日のご利用が多いことからレジャーがより強いとみている。今年度は上期に万博があったことから、関西圏の一部イベントが秋にずれ込んだ可能性もある。加えて、万博は旅行やお出掛けの楽しさに改めて気づく契機になったのではないかと考えており、上向いた消費マインドが万博後も継続しているとみている。
- Q. 航空会社による減便や運賃体系の変更は中長期的な新幹線の利用者の増加に繋がるか。
- A. 減便があった区間では新幹線のご利用が増えている。国内線運賃が上昇すれば相対的に運賃の安定している新幹線の競争力は高まっていくと、現時点では考えている。

【次期中期経営計画】

- Q. 事業ポートフォリオ変革の狙いは。また、今後投資を拡大していく分野は。
- A. 現中期経営計画でも提示している通り、ライフデザイン分野に対する成長投資を増やすことで、モビリティサービス分野以外の事業も拡大していくことに努めている。
- Q. 事業ポートフォリオ変革により ROIC は上昇するか。アセットヘビーな分野に投資して ROIC をどう上げるのか。
- A. WACC を上回る ROIC の創出をしていくことは大前提。まずは、各セグメントの事業毎に ROIC 向上を目指していくが、アセットヘビーである鉄道事業や不動産事業はグループ全体への波及効果も大きく期待できる事業領域であるため、グループ全体でいかに ROIC 向上をさせていくかという視点で考えている。

【運賃改定】

- Q. 次期中期経営計画期間中に運賃改定を行う意向はあるか。
- A. インフレや人的資本投資などによるコスト増加は今後も継続すること、鉄道事業の安全性向上等に向けた追加投資の必要性も高まっていることを踏まえると、現行の総括原価方式の枠組みの中で早期に運賃改定を目指していきたいと考えている。
- Q. 運賃改定について、社内での議論の進捗を教えてください。
- A. 物価高騰、金利上昇、人的資本投資、安全性向上の設備維持など鉄道事業に係るコストが今後もますます増加していく前提に立てば、次期中計期間中に運賃改定が視野に入っている。ただし、現行制度下での運賃改定は国土交通大臣の認可事項であるため、今後の投資計画をはじめ、運賃改定に必要な要件を整理している段階である。
- Q. 次期中計における運賃改定効果の織り込みやスケジュールは。
- A. 開示させていただける段階までお待ちいただきたい。
- Q. 運賃制度自体の見直しについてはどう考えているか。
- A. 国土交通省には、インフレ対応、新幹線自由席特急料金の届出化、定期運賃の届出化といった柔軟な運用ができるようことを要望しているところ。引き続き、経営環境の変化に対応した柔軟な運用が可能となる運賃制度となるよう要望していきたいと考えている。

【インバウンド】

- Q. 中国政府の渡航自粛勧告による影響は12月から出ているようだが、今後さらに大きな影響が出ると見ているか。
- A. 過去の日中関係悪化の際には中国からの旅行客が約50%減少した時期があった。現時点ではそこまでの影響はないと想定しているものの引き続き注視していく。

【大阪プロジェクト】

- Q. プロジェクトの現状と来期以降の見込みは。
- A. 大阪プロジェクトは商業施設、ホテルに加えてオフィスから成り立っている。オフィスのリーシングを段階的に進めていることもあり、来期以降の利益貢献となる予定。

【金利影響】

- Q. 金利上昇の中期的な業績影響は。
- A. 金利負担増は重要事項として注視している。足元の金利は前年度末から0.12%上昇している。足元の金利上昇幅が続くと年間で約20億円の負担増となる見込みで軽視はできない。
- Q. 金利上昇に伴うWACCの上昇が意思決定に与える影響は。
- A. WACCが上昇すれば、投資判断に用いるハードルレートも引き上げていかざるを得ないと考えている。今後の影響を注視していく。

以上